



2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月6日

東・名

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所
 コード番号 3186 URL <https://www.nextage.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 広田 靖治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 野村 昌史 (TEL) 052(228)6914
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第1四半期の連結業績(2025年12月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	181,069	25.0	6,024	182.6	5,754	197.3	3,962	252.2
2025年11月期第1四半期	144,867	21.3	2,131	△3.8	1,935	△8.5	1,125	△22.8

(注) 包括利益 2026年11月期第1四半期 3,988百万円(254.9%) 2025年11月期第1四半期 1,123百万円(△23.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年11月期第1四半期	円 銭 50.63	円 銭 —
2025年11月期第1四半期	13.98	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年11月期第1四半期	百万円 228,117	百万円 79,646	% 34.9
2025年11月期	226,777	79,195	34.9

(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期 79,646百万円 2025年11月期 79,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年11月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 45.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	329,000	6.5	10,500	48.5	10,300	54.7	6,800	59.4	86.85
通期	684,000	4.9	24,000	22.5	22,600	22.3	15,000	17.1	191.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年11月期 1 Q	80,877,900株	2025年11月期	80,877,900株
2026年11月期 1 Q	2,582,921株	2025年11月期	2,638,921株
2026年11月期 1 Q	78,268,846株	2025年11月期 1 Q	80,468,342株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」を導入しております。

期末自己株式数には、当該プランにて信託銀行に設定したネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております。

2026年11月期第 1 四半期 2,388,400株

期中平均株式数の算定において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2026年11月期第 1 四半期 2,415,000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しつつあります。ただし、物価の上昇、通商政策などアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等について十分注意する必要があります。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、2025年12月から2026年2月までの国内中古車登録台数は1,405,131台（前年同期比101.2%）と前年を上回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が729,746台（前年同期比100.1%）であり、軽自動車の登録台数は675,385台（前年同期比102.4%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、『みんなに愛されるクルマ屋さん』という経営理念を掲げ、ステークホルダー目線での経営を行い、企業価値の向上を図っております。カーライフのパートナーとして、人々の生活をより豊かにすることが当社の社会的存在意義であると認識し、店舗運営を行ってまいります。

当第1四半期連結会計期間における出店に関しましては、総合店として2026年1月に「岸和田店」、SUVLANDとして「SUVLAND豊橋」をオープンいたしました。また、新規出店店舗に併設して買取店を1店舗出店するとともに、買取単独店として「上田店」をオープンいたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,810億69百万円（前年同期比25.0%増）、営業利益は60億24百万円（前年同期比182.6%増）、経常利益は57億54百万円（前年同期比197.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億62百万円（前年同期比252.2%増）となりました。

中古車販売事業

中古車販売事業は、関東甲信越地方1拠点（1店舗）、東海北陸地方（1店舗）及び関西地方1拠点（1店舗）を出店いたしました。また、新規出店店舗に併設して買取店を1店舗出店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の拠点数は192拠点（302店舗）となりました。

新車販売事業

新車販売事業は、当第1四半期連結会計期間末の拠点数は52拠点（55店舗）となります。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の拠点数は244拠点（357店舗）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地域別	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)			対前年同期比		
	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	16,999	32 (50)	14,524	20,486	32 (50)	15,629	120.5	— (—)	107.6
関東甲信越地方	39,892	65 (94)	25,936	51,785	69 (99)	30,767	129.8	4 (5)	118.6
東海北陸地方	44,357	71 (97)	26,458	53,868	73 (101)	29,753	121.4	2 (4)	112.5
関西地方	17,939	29 (41)	12,506	21,672	30 (42)	13,167	120.8	1 (1)	105.3
中国四国地方	9,167	15 (24)	9,197	11,738	17 (26)	10,622	128.0	2 (2)	115.5
九州沖縄地方	16,510	23 (39)	13,843	21,518	23 (39)	15,941	130.3	— (—)	115.2
合計	144,867	235 (345)	102,464	181,069	244 (357)	115,879	125.0	9 (12)	113.1

(注) 1. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県
 関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県
 東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県
 関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国四国地方……………岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、愛媛県、香川県、高知県、徳島県
 九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2. 期末拠点数の()内は店舗数であります。当社は、部門別に複数店舗を構える拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,281億17百万円となり前連結会計年度末に比べ13億40百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ9億2百万円増加し、1,372億49百万円となりました。主な要因は商品が27億57百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ4億38百万円増加し、908億67百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ40億69百万円増加し、780億6百万円となりました。主な要因は買掛金が12億円増加したこと、および短期借入金が74億32百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ31億80百万円減少し、704億64百万円となりました。主な要因は長期借入金が38億6百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ4億50百万円増加し、796億46百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年1月5日の「2025年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,686	15,502
売掛金	20,140	22,401
商品	88,504	91,262
仕掛品	869	913
貯蔵品	1,271	1,380
その他	7,906	5,821
貸倒引当金	△31	△31
流動資産合計	136,347	137,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,733	51,268
その他(純額)	19,911	19,981
有形固定資産合計	70,645	71,250
無形固定資産		
のれん	2,330	2,270
その他	2,172	2,152
無形固定資産合計	4,503	4,423
投資その他の資産	15,281	15,193
固定資産合計	90,429	90,867
資産合計	226,777	228,117
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,384	18,584
短期借入金	7,973	15,405
1年内返済予定の長期借入金	22,032	21,978
リース債務	34	20
未払法人税等	3,751	1,846
その他	22,761	20,171
流動負債合計	73,936	78,006
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	61,213	57,406
リース債務	96	79
資産除去債務	3,180	3,219
繰延税金負債	539	515
その他	3,615	4,243
固定負債合計	73,644	70,464
負債合計	147,581	148,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,183	8,183
資本剰余金	13,641	13,641
利益剰余金	61,679	62,011
自己株式	△4,190	△4,097
株主資本合計	79,313	79,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	8
退職給付に係る調整累計額	△126	△100
その他の包括利益累計額合計	△118	△92
純資産合計	79,195	79,646
負債純資産合計	226,777	228,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
売上高	144,867	181,069
売上原価	120,185	151,481
売上総利益	24,682	29,588
販売費及び一般管理費	22,551	23,564
営業利益	2,131	6,024
営業外収益		
受取利息	15	31
受取保険金	15	11
廃棄物リサイクル収入	21	25
その他	73	90
営業外収益合計	124	158
営業外費用		
支払利息	238	228
デリバティブ評価損	—	89
支払手数料	7	6
その他	75	104
営業外費用合計	321	428
経常利益	1,935	5,754
税金等調整前四半期純利益	1,935	5,754
法人税、住民税及び事業税	197	1,534
法人税等調整額	612	256
法人税等合計	809	1,791
四半期純利益	1,125	3,962
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,125	3,962

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益	1,125	3,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	0
退職給付に係る調整額	8	25
その他の包括利益合計	△1	25
四半期包括利益	1,123	3,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,123	3,988
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	1,682百万円	1,708百万円
のれんの償却額	56百万円	57百万円

(重要な後発事象)

財務上の特約がある資金借入

当社は、2026年3月26日付で財務上の特約が付された金銭消費貸借契約(以下「本契約」といいます。)を締結いたしました。

- | | |
|--|--------------------------------|
| ① 本契約を締結した年月日 | 2026年3月26日 |
| ② 本契約の相手方の属性 | 株式会社三菱UFJ銀行（アレンジャー）他
計7金融機関 |
| ③ 借入額 | 200億円 |
| ④ 弁済期限 | 2031年3月31日 |
| ⑤ 担保の内容 | 該当事項はありません |
| ⑥ 本契約に付される特約の内容 | |
| (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額について、当該決算期の直前の決算期の末日又は2025年11月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。 | |
| (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益が、2期連続して経常損失を計上しないこと。 | |

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月6日

株式会社ネクステージ
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今 泉 誠	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧 野 秀 俊	

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ネクステージの2025年12月1日から2026年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年12月1日から2026年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年12月1日から2026年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。